

# 行政減量・効率化有識者会議（第50回）議事概要

## 1. 日時

平成20年4月21日（月）14:00～16:00

## 2. 場所

総理官邸3階南会議室

## 3. 出席者

### 〔委員〕

茂木友三郎（座長）、朝倉敏夫（座長代理）、逢見直人、翁百合、小幡純子、  
樫谷隆夫、菊池哲郎、富田俊基の各委員

### 〔専門委員〕

安念潤司、梶川融、寫信彦の各専門委員

### 〔事務局〕

福井良次行政改革推進本部事務局長、青木一郎行政改革推進本部事務局次長  
ほか

### 〔財務省〕

塚越保祐大臣官房参事官ほか

### 〔文部科学省〕

土屋定之大臣官房審議官ほか

### 〔国土交通省〕

西阪昇大臣官房審議官（観光担当）ほか

## 4. 主な議題

- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
  - (1) 通関情報処理センター（財務省）
  - (2) 日本学生支援機構（文部科学省）
  - (3) 国際観光振興機構（国土交通省）
- 独立行政法人通則法改正法案（仮称）の検討状況について

## 5. 議事の経過

### （開会）

### （「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて）

主務府省から説明の後、委員より以下の意見が出された。

### 〔通関情報処理センター（財務省）〕

- ・ 業務が独占的なものになる。さまざまな業務ごとに、コスト削減を実施し、新法人の料金が安価であることを、わかりやすい指標で国民に示す必要がある。

### 〔日本学生支援機構（文部科学省）〕

- ・ 回収の強化・徹底の前に融資審査をしっかりと客観的に行う必要がある。また、大学別の返済率を公開しないと延滞率に効果がないのではないか。
- ・ 大学は卒業生に対しては力が及ばないため、在学中の指導が肝心である。独法化して、回収が厳しくなったという雰囲気を作る必要がある。
- ・ 学生が何故返済しないのかを分析する必要がある。また、大学に保証させて、大学が責任を持つようにできないか。
- ・ 保証は必要だが、モラルハザードは避けなければならない。また、低収入の人には配慮が必要である。
- ・ 諸外国の取り組みとの比較が必要である。米国では、給与から天引きして回収するなど非常に厳しい。
- ・ 現在機関保証を実施している財団法人に単に貸倒リスクを移しているだけでは事態が改善しない。奨学金のスキーム全体について、常に検討が必要ではないか。

### 〔国際観光振興機構（国土交通省）〕

- ・ VJC（ビジット・ジャパン・キャンペーン）事務局との一元化で、民間からの出向者は今後増やすのか、それとも出向は止めるのか。
- ・ 国交省の中の一つの課でやっていた観光行政は、今後は観光庁となり大きいものとなる。JNTO との仕事の運び方は変わるのか。
- ・ 訪日外国人の増大にどれだけ JNTO が貢献しているのか、その指標はあるのか。また、訪日外国人旅行者の人数目標はあるが、訪日外国人からの収入等、経済的な目標があってもよい。
- ・ 去年ヒアリングをした時、VJC 事務局の方がパフォーマンスがいいように見えた。JNTO と統合して民間の活力が埋もれてしまわないことが重要。
- ・ JNTO の仕事で、業者との関係が書かれているが、業者を一律公平に扱っているのか。業界主導の行政は高度経済成長時の手法であり、客観性、透明性はどのように確保するのか。

### （独立行政法人通則法改正法案（仮称）の検討状況について）

事務局から改正法案の概要の説明があった。委員からは、検討・とりまとめられる法案は、「独立行政法人整理合理化計画」での指摘を概ね反映したものになっている、との見解が述べられた。

### （閉会）

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai50/siryuu.html>